



2011年2月7日(月) 開催

テーマ:「昨今の中国外交の路線修正—政策と言論—」

報告者: 川島 真(上席研究員)

## 概要

2010年の日中関係は、GDP 順位の交代という環境変化があっただけでなく、尖閣諸島問題という大きな問題が発生し、国民間の相互感情も最悪になった。尖閣諸島における中国漁船の海上保安庁船隻衝突事件は、問題解決処理システムが日中間に欠けていることを浮き彫りにしたが、国際メディアなどでは、中国の強硬さ、異質性、非合理性が話題になった。これは、クリントン国務長官のベトナム訪問や、韓国沿岸で発生した中国漁船問題などと連動していたが、尖閣諸島のケースがとりわけ注目されていたようである。

2010年の中国外交について国際メディアは、WSJ(2010年10月1日電子版)や『聯合早報』(2010年12月21日)のように、中国外交が以前よりも“積極的”になったとか、ポスト“韜光養晦”段階に入ったと指摘したものが少なくなかった。確かに、中国は「核心的利益」や「発展・安全・主権」などの国益にまつわる主要な用語を南シナ海、尖閣諸島などのケースに適用しながら、尖閣諸島の案件が起きると南シナ海に核心的利益という用語を適用しなくなるなど、その作為的な使用が際立った。

では、2010年に中国外交は大きく転換したのであろうか。広く知られているように、中国外交については、鄧小平時代から「韜光養晦、有所作為」が基本路線とされてきた。これは天安門事件の国際的孤立の中で練り上げられたもので、1989年9月4日の鄧の講話「改革开放政策稳定，中国大有希望」に既にそのエッセンスが示されていた。だが、鄧が「韜光養晦」という語を使用したことは検証できていない。おそらくは1995年12月12日に外交部で開催された「鄧小平外交思想研討会」における銭其琛外交部長の開幕式発言「深入学习邓小平外交思想，进一步做好新时期外交工作」において、初めて「韜光養晦、有所作為」が鄧小平の外交思想として位置づけられたものと考えられている。

だが、この言葉は『旧唐書』や『三国志演義』に典拠のある用語で、さまざまな解釈ができた。それに対して外交学院の曲星は、銭の1995年の報告の前に、鄧の外交思想を「四不」と「兩超」という二語に概括して見せていた「試論東欧巨変和蘇聯解体後的中国对外政策」(『外交学院学報』1994年第4期)。この解釈は、確かに国内政治の安定と経済発展、対中制裁を緩和、打破させて世界の工場としての地位を確立し、社会主義体制の崩壊にも大きく巻き込まれず、新たな国々や周辺諸国との関係を改善し、最終的には国際政治に与える影響力を増していく中国外交の基礎的な理念になってきた。

ところが、中国がその国際的地位を向上させると、『三国志演義』における劉備が曹操の前で実力は隠して警戒心をとり、最後は蜀を建てたように、いつか何かを成し遂げる、積極的に世界に打って出る必要がある、その時期は既に到来しているのではないかという問いが提起

されるようになった。ここでは、中国の現状を発展途上国と規定し、だから韜光養晦が依然として重要となるという見解と、中国は大国として国際社会における積極的な責任を果たすべきだという見解に分岐することになった。後者は、韜光養晦を天安門事件後の困難な時期における、つまり特定の条件下における方針だとすることが多い。

このような議論が沸々とわき出る中で、少なくとも北京オリンピックまでは韜光養晦外交が、いわゆる“主流”の外交方針であったと思われる。それは、フランス大使や外交学院の院長を務めた呉建民の言論、あるいは温家宝総理の言説、たとえば『先鋒周刊』(2007年第10期)に掲載された「温家宝撰文:既要韜光養晦,又要有所作為」などに現れていた。

2009年7月17日から20日、建国60周年を控えた時に、北京で第11回駐外使節会議が開催された。ここで胡錦濤は、「積極参与应对国际金融危机冲击(国際的な金融危機の衝撃に対する処理に積極的に参加していく)」など、「積極」を多用した演説をしたという。そして、2010年11月7日の『瞭望』の記事「《瞭望》文章:坚持韜光養晦 積極有所作為」が掲載され、従来の「韜光養晦、有所作為」に「堅持」と「積極」が加わったことが明確になったのであった。この四文字が加わったことが果たして何を意味するのであろうか。国際メディアや中国研究者の中には、「積極」に注目して、中国が外交方針を転換し、従来よりも強気の外交をするのではないかと見る向きが強かった。2011年1月13日の『日本経済新聞』の特集「中国外交強硬・融和の綱引き」などにもその観点が反映されている。確かに、「積極」に注目すればこのような観点も成り立つ。だが、同時に「堅持」が加えられていることも重要だ。この四文字を加えたことは、外交方針の転換とも捉えられがちだが、「堅持」を加えることで、既定方針を変えない、つまり韜光養晦を継続するという意思を示したものだとも見ることもできる。

2010年の中国外交は確かに周辺諸国と問題を多くおこし、反省点も多かったであろう。それは、2010年12月7日に中国政府が発表した、戴秉国「堅持走和平發展道路」という一文に示されている。戴は、中国が発展途上国であることを強調し、「韜光養晦、有所作為」という四文字を使用しないスローガンを使用しつつ、中国としては韜光養晦外交を維持し、決して中国が覇権を唱えるようなことがあってはいけない、と主張した。さらに、北京大学の王逸舟は、戴の言論を踏まえて、『南方周末』に「做一个強大而謙遜的国家——中国急需新東亞戰略」(2010年12月24日)を寄稿し、「積極」が必ずしも覇権を唱えたり、あるいは「強権」を意味するものではないとした。

このようにして、中国外交については国内で多くの議論があり、また政府も頻繁に路線を修正、補正している。無作為に“韜光養晦”だけを強調する言論は後退しつつあるが、かといって全面転換してポスト韜光養晦の時代に入っていると断言することもできない。最後に指摘しておきたいのは、中国外交をめぐる議論を、国際融和派と強硬派の二分法で捉えることの危険性である。たとえば、国際融和派は周辺国が中国を“尊敬”した(と彼らが想像している)冊封・朝貢を評価したり、北朝鮮問題で踏み込んだことをしないようにすべきだとすることが少なくない。また強硬派とされる人びとは確かに国家主義的であり、尖閣諸島をめぐる問題で折り合えないかもしれないが、六者協議など中国に積極的な役割を果たしてほしい場については、

国際社会の意見を代弁する可能性もあるのである。

以 上